**魚津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム**

**１　目的**

　魚津市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図ると共に、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断・改修工事技術者に対する技術力向上、一般市民への周知・普及の充実を図ることが必要である。

　このため、魚津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置付け、その進捗状況を評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

**２　位置付け**

　アクションプログラムは、富山県、本市始め15市町村で作成する社会資本総合整備計画「富山県住まいまちづくり計画（第３期　地域住宅計画）」に基づき策定する。

**３　計画期間**

　２０１９年度（平成３１年度）から２０２８年度までの１０年間とする。

**４　取組内容・実績及び目標**

**取組内容**

【財政的支援】

住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施

【普及啓発】

　　①住宅所有者に対する直接の啓発

　　　・計画的な宛名入りダイレクトメールを送付する。

・旧耐震の住宅が密集している地域を重点的に戸別訪問する。

・戸別訪問は２０２３年度の完了を目標とする。

　　②耐震診断実施者に対する耐震化の促進

　　　・前年度以前に耐震診断実施済み、または戸別訪問を実施した所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。

　　　・平成３１年度耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。

　　　・市が支援する耐震改修工事に対する現場見学会を開催し、県と連携し、耐震診断実施者に対し、案内を行うとともに、耐震改修工事の理解を深めていただく。

　　③改修事業者の技術力向上等

　　　・名古屋工業大学高度防災工学センターによる「安価な工法」の普及・啓発や、富山県とともに耐震診断・改修工事技術者向けに、技術力向上やコスト縮減のための研修を実施する。

　　（・富山県において、耐震改修事業者リストを作成し、公表する。）

　　④一般市民への周知啓発

　　　・市広報で、「住宅の耐震改修に対する説明会」の開催依頼を自治会などの団体毎で募集し、市職員による耐震化の必要性や耐震改修補助制度の説明を行う。

・庁舎や出先機関にリーフレットを設置し耐震化の必要性の周知を図る。

　　　・インターネットにより補助制度や改修事例の紹介。

　　　・市広報に補助制度を掲載し啓発を行う。

**H31年度目標**

　　　・耐震診断実施件数：１０件

　　　・耐震改修実施件数：　４件

**前年度までの実績**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
| 診断 | 4 | 5 | 18 | 5 | 3 | 2 | 6 | 12 | 2 | 4 |
| 改修 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 4 |

**５　自己評価**

①前年度取組実績

　　・昭和５６年以前に造成され旧耐震の住宅が密集している、大町新宿地区の５２戸へ、個別にリーフレットの配布を行うと共に補助制度の周知を行った。

　　・市広報に補助制度の説明を掲載した。

　　・庁舎窓口にリーフレットを設置した。

②前年度の課題

　　・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。

③改善策

　　・アクションプログラムに基づき、耐震化の重要性や補助制度の積極的なＰＲが必要。